

【概 要】

平成 29 年度 東京都自立支援協議会第 2 回本会議 全体会①記録

出席者 岩本会長、海老原副会長、金澤副会長、安達委員、安部井委員、
小内委員、金川委員、川上委員、黒川委員、佐々木委員、
清家委員、蓮見委員、平井委員、本多委員、眞山委員
15 名出席 (小澤委員、加藤委員、八木委員、西田委員、4 名欠席)

開会	
大津課長	<p>資料確認 次第</p> <p>資料 1 第 5 期東京都自立支援協議会委員名簿・グループ別名簿</p> <p>資料 2 「平成 29 年度版 東京都内の自立支援協議会の動向」(調査票案)</p> <p>資料 3 第 5 期東京都自立支援協議会 平成 29 年度活動報告</p> <p>資料 4 平成 29 年度 地域自立支援協議会交流会実施報告</p> <p>資料 5 平成 29 年度 東京都自立支援協議会セミナー実施報告</p> <p>資料 6 東京都障害者・障害児施策推進計画(案)</p> <p>資料 7 平成 29 年度東京都自立支援協議会第 2 回本会議 グループ討議 ー平成 29 年度東京都自立支援協議会活動の振り返りー</p> <p>参考資料 1 都道府県別 平成 29 年 9 月までの計画相談支援実績</p> <p>参考資料 2 東京都における平成 29 年 9 月までの計画相談支援実績(区市町村別)</p> <p>参考資料 3 平成 28 年度都内における障害者虐待の状況</p>
平山センター所長挨拶(高岸センター調整課長代読)	
岩本会長	<p>1 年あつという間で、この間、第 5 期のテーマに向かってどの程度のことがこの協議会で活動でき、今後何を優先的に行う必要があるのか、今本会議で協議したい。</p> <p>議事の 1 番目、平成 29 年度版東京都内の自立支援協議会の動向を示す調査票案の説明を事務局から願います。</p>
大津課長	<p>表題は「調査回答票」となっているが、1~4 ページが、自治体ごとの協議会に係る基本的な事項、名称、設置年月、運営方法、組織図、相談支援体制、全体会及び専門部会の活動回数、委員数、委員構成、活動の内容で、活動内容については個々に聞く。</p> <p>平成 29 年度の地域協議会の活動状況として、設問 1 と 2 で協議事項及び役割を、設問 3 で協議会における地域課題、設問 4 では他自治体との連携や協同について、設問 5 で社会資源の活用状況として、制度化された社会資源について、設問 6 ではインフォーマルな社会資源について尋ねる形にしている。</p> <p>最後の設問 7 は、都の協議会セミナー等に参加しなかった理由を含めて質問する。</p>
岩本会長	<p>今回は特に他の自治体との連携や他の分野との連携に関する調査項目に加え、東京都自立支援協議会活動への参加状況に関する質問を加え、双方向性ということも</p>

	意識している。質問、意見をお願いします。
金川委員	場所によっては、基幹相談支援センターと委託相談支援センターと指定特定相談で三層構造になっていたりするので、基幹相談支援センターが委託相談支援センターのバックアップをしているのか、関連性みたいな相関が出るかというかなと思った。
大津課長	分かるような形で設問を設けたい。
岩本会長	今年度は、東京都の活動状況も動向集に加える方向で検討。 「平成 29 年度版 東京都内の自立支援協議会の動向」（調査票案）について承認をいただいたので、各自治体に回答を依頼する。
大津課長	基準日を 3 月末時点として区市町村に調査する。回収後、集計、分析して、翌年度の 7 月に一冊にまとめ、回答いただいた区市町村、関係機関、委員の皆様方に郵送する。
岩本会長	次の報告事項は、資料 3、4、5 をまとめて、平成 29 年度東京都自立支援協議会活動の報告を事務局からお願いします。
大津課長	資料 3 第 5 期のテーマは「都と地域の協議会活動の双方向性を強化し、東京都における地域課題を考える」とし、協議事項は「東京の協議会活動がさらに機能するためには何が必要か」とした。 5 月に第 1 回本会議、8 月に地域自立支援協議会交流会を「地域の強みを活かした協議会を目指してー実践報告から考えるー」と題し、地域協議会関係者からの実践報告、パネルディスカッション、協議会関係者でのグループ討議を行い、地域協議会の情報把握・共有した。 12 月には、東京の協議会活動の普及啓発として「超高齢社会における障害者と家族」をテーマに、第 1 部を基調講演、第 2 部をパネルディスカッション形式のセミナーを開催した。 地域協議会の情報共有、情報発信として、先ほど承認いただいた内容で調査を実施し、都内の自立支援協議会の動向を、来年度に冊子で発行する。 この一連の活動について、本日の本会議にて報告し、その振り返りとしてのグループ討議を行う。 資料 4 地域自立支援協議会交流会報告は、8 月 18 日に東京都社会福祉保健医療研修センターで開催、参加者は 9 区 14 市 1 町から 53 人。足立区と昭島市で地域協議会に携わっている二人のパネリストから実践報告、グループ討議、全体会を実施。実践報告ではそれぞれの協議会の特色、課題及び今後の方向性について説明。 グループ討議では、自分の地域協議会活動の強み、そして今後取り組むべきと思うことについて自治体の方と一緒に意見交換し、その後、自分の自治体単位で振り返りを行った。 最後の全体会では、各自治体のキャッチコピーを発表した。アンケートでもパネルディスカッション、グループ討議ともに「大変参考になった」「参考になった」という意見が 9 割を占めた。 資料 5 東京都自立支援協議会セミナー報告は、12 月 8 日に都庁大会議場で開催、

	<p>協議会関係者のほか、指定相談支援事業所職員、障害福祉サービス事業所職員、区市町村障害福祉所管課職員など、428人が参加。</p> <p>高齢化した親とその家族が地域で孤立しないで生きていくためにはどう支えるかといった観点で、東洋大学白石教授の基調講演後、事業者、家族会、行政の立場の方3名と、岩本会長がコーディネーターとなりパネルディスカッションを開催。</p> <p>基調講演では、「ゆったりとつながって負けないで生きる社会ができるようにどうしたらよいか」について、統計的なデータやご自身が接してこられたご家族のお話を交えて白石教授に講演いただいた。</p> <p>パネリストの方々からそれぞれ見聞きしたことや体験を踏まえて現在の状況と今後の支援の在り方、支援体制について発言があり、岩本会長からは「我が事・丸ごと地域共生社会」の実現の下で、個別相談に丁寧に係わっていくこと、白石教授からは係わり続け、守り続けられるような関係を作ることが大事とのまとめがあった。アンケートでも「大変参考になった」「参考になった」という意見が多く寄せられた。</p>
岩本会長	報告内容は活動実績として残っていくものなので、皆様には是非確認願いたい。
平井委員	12月8日の8050問題については意識されていない。問題はある日突然、今までの生活ができなくなるということだけれども、それは予測されるわけだから、その中でどうしていくのか。まだ若い世代でも、これからそういう状況に突入していくわけですので、障害計画の方もそういうことを見越して取り組まなければいけないのかな、そういう視点で今日も話し合えればと思う。
岩本会長	<p>二つの自治体の実践報告で、どちらの自治体の協議会も設置から何年か経っている中で、見直しであったり、方向性をもう一度確認するというようなところに立っている中で、具体的な実践報告は非常に参考になったと思う。</p> <p>セミナーに関しても、非常に関心の高いテーマだけれども、3人のパネリストそれぞれの立場からこの問題についての発題をいただいた。</p> <p>これをまとめたものを活動報告とすることに承認いただいた。</p> <p>次の議事に移り、事務局から説明をお願いする。</p>
大津課長	<p>東京都障害者・障害児施策推進計画案に対する意見募集のパブリックコメントの実施が、昨日発表された。</p> <p>この東京都障害者・障害児施策推進計画案は、30年度から32年度までを計画期間とする新たな計画で、三つの計画が一緒になっている。</p> <p>計画案のポイントは、全ての都民がともに暮らす共生社会の実現、障害者が地域で安心して暮らせる社会の実現、障害者が生き生きと働ける社会の実現の三つが挙げられ、五つの施策目標に取組が記されている。</p> <p>第8期東京都障害者施策推進協議会提言の内容を踏まえて策定されている。</p>
岩本会長	<p>まだ読み込めていないので意見が言いにくいというのものもあるかもしれないが、少し意見交換ができればと思う。</p> <p>障害児の計画の策定も義務付けられたということもあり、教育との連携はかなり書かれていると思う。高齢者分野との連携があまり見えない感じがした。</p>

	<p>就労のところが強調されているが、数を倍増すること、一般就労する人を増やすことが目的になるのではなく、ご本人たちの働きたいというニーズを実現するところに焦点化する、そこを読み違えないようにする必要があったと感じた。</p>
平井委員	<p>私も読み切れていないが、医療的ケアを必要とする障害児については、国も東京都も比較的焦点をあてていると思う。一方で住まいの場、グループホームについては平成32年度までに2,000人増とあるが、障害の重い方が増えているということが、私どもの独自の種別の調査でも分かっている、そう考えると、重い方の住まいの場が取り残されているということが顕著だと思う。その辺の数値目標とかを期待していたのだが、示されていない。ぜひ盛り込んでいただければと思う。</p>
安部井委員	<p>医療的ケア児が、世の中で大変注目されているということ、それから障害児福祉計画の策定も義務付けられているということで、医療的ケアという文言が入ってきたが、実際どういうふうな地域の中で動いていくのか、これから注視していかなければいけないと感じている。</p>
黒川委員	<p>実際に地域移行に関わっていると、グループホームは長期入院されている方は受けなくて、若者を受け入れたり、結構条件を絞っているところが多い。実際30年、40年長期入院している方が退院する受け皿が実は少なかったりして、グループホームを増やすつもりがなかったり、コーディネーターの数と入院患者の数を見ても絶対的に足りない。もう少し現実的な問題として考えてもらいたいなというところが非常に残念。</p>
金川委員	<p>グループホームに関してはいろいろあって、必要な人が入居できていないという現状だとか、望んでない人が入居を処遇されるというアンバランスがあったりするので、本当に必要な人たちは使えているのかとか、本当に必要な人たちにとって使えるグループホームはどういう人員体制でどういう支援体制が組まれているのかというようなことを、少し各区市町村の現場の声、各団体の声とかも含めて考える必要があると思う。</p> <p>実際の現場に行くと本人にマッチしたグループホームとは一体何なのか、障害特性にマッチしたものは何なのかをもう少し具体的に、話し合えるようなものを、話し合いのきっかけになるような文言のようなものがきちんと計画に総括のような形で入ってくるのは大事なことかなと思う。</p>
本多委員	<p>圧倒的に訪問系のサービスのヘルパーさんたちが足りていない状況があると思っている。東京都の補助金はグループホームやショートステイに都加算として付くが、訪問系サービスには一切ついていないので、国基準。ヘルパーさんたちの確保が本当に厳しい状況になっていて、訪問系サービス事業所を撤退する事業所も結構出てくるかなと思う。身体の方たちは生き死に関わるような状況になっていたり、知的の方たちも暮らしの場を都内に求められなくなって、都外に出ていくということが起きてしまう。訪問系サービスへの都加算を何度か訴えたこともあるが、制度設計に乗ってこないのが残念に思っているところなので、検討いただけるといいと思う。</p>
岩本会長	<p>ヘルパーがいない、人がいないというのは本当に聞かれる。人材対策は一自治体</p>

でやれるということではなく、広域で考えていかななくてはならないというところでは、東京都の計画にその辺りのことがどう反映されるかという非常に大きな見どころだと思う。

まだほかにありましたら、ファックス又はメールで事務局あてに提出を。東京都の協議会として、こういう意見を挙げていく必要があるというのを是非出させていただきたいと思う。協議会としてどのようにまとめて提出するか、意見として提出するかというのは、三役と事務局の方に一任させていただきたい。

ここからはグループ討議ということで進めていきたい。今期は特に各地域の自立支援協議会の活動に携わっていらっしゃる方々が委員に多く集まっていたので、委員がこの協議会の活動を企画し実行、運営していくということで、主体的、積極的に関わっていただくというような方向性で今年度から実行委員方式を取らせていただいている。

実行委員のグループ分けは、交流会、セミナー、動向集という分けで、今年度の活動の振り返りをやっていただきたい。

第5期のテーマ「都と地域の協議会活動の双方向性を強化し、東京都における地域課題を考える」、今年度の協議事項「東京の協議会活動がさらに機能するために何が必要か」を軸に、担当された活動内容はどうだったか振り返っていただきたい。

皆様の協議の内容、グループ討議の内容を次年度の協議会の活動計画に落とし込んでいく形になるので、次につながるような意見を出していただきたい。

その後、後半にどのような討議内容だったかを3グループそれぞれに発表していただく。そのグループ討議で出たことを元に、三役及び事務局で次年度の活動計画案を作成、来年度の本会議で協議というような流れになっている。